

2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日
東

上場会社名 株式会社オークファン 上場取引所
 コード番号 3674 URL <https://aucfan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武永 修一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 杉山 真二郎 (TEL) 03-6809-0951
 定時株主総会開催予定日 2024年12月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (当社ホームページに動画掲載)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	4,840	△5.9	356	17.1	353	3.5	187	997.7
2023年9月期	5,145	△17.8	304	△5.6	341	9.4	17	△69.8
(注) 包括利益	2024年9月期		△261百万円(-%)		2023年9月期		190百万円(-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	18.16	—	4.2	4.8	7.4
2023年9月期	1.62	1.62	0.4	4.7	5.9

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 ー百万円 2023年9月期 ー百万円

(注) 2024年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	7,692	4,408	57.3	427.08
2023年9月期	7,100	4,630	65.1	448.12

(参考) 自己資本 2024年9月期 4,408百万円 2023年9月期 4,625百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	1,003	△206	431	4,497
2023年9月期	109	△376	△332	3,280

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,000	24.0	375	5.2	360	1.8	190	1.4	18.41

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) - 、 除外 一社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年9月期	10,813,700株	2023年9月期	10,813,700株
② 期末自己株式数	2024年9月期	491,990株	2023年9月期	491,990株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	10,321,710株	2023年9月期	10,568,080株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績 (2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	3,230	1.1	359	13.1	362	△0.8	214	350.4
2023年9月期	3,196	△8.9	318	△59.8	365	△53.6	47	△90.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年9月期	20.75		-					
2023年9月期	4.50		4.50					

(注) 2024年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	6,864	4,649	4,649	4,854	67.7	450.42
2023年9月期	6,662	4,854	4,851		72.8	470.01

(参考) 自己資本 2024年9月期 4,649百万円 2023年9月期 4,851百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法について)

当社は、2024年11月14日に決算説明会動画を当社ホームページにて配信する予定です。この動画配信で利用する決算補足説明資料は、決算短信開示後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

近年における国内のBtoB卸売市場は300兆円規模と推定(※1)されており、非常に大きな市場にも関わらずEC化率は未だ37.5%(EDI(※2)による取引を含む)と、オンライン化されていないBtoB市場は約200兆円あると考えられます。また、海外市場に目を向けると、BtoB卸売市場規模は数千兆円以上と想定されます。

オークファングループはこの課題に真正面から向き合い解決すべく、コーポレートアイデンティティを「RE-INFRA COMPANY」と定義し、社会の様々な「RE」を統合した唯一無二の再流通インフラを構築し、流通市場のDX化に取り組んでおります。

当社グループは、当社グループの各サービスを利用していただく個人事業主・中小企業のお客様をAppreciator(アプリシエイター)と定義しております。Appreciateは「真価を認める、感謝する、面白く味わう、価値が上がる、買う」などの意味を持ちます。当社が定義するAppreciatorとは「真価を見出し、価値に感謝できる人」と考えており、Appreciatorの皆様が活躍できる社会の実現を目指し事業を推進しております。

具体的には、創業来培った700億件を超える売買データとAI技術により商品の時価を可視化、価格と販路を最適化するソリューション事業、Appreciator(中小企業・個人事業主)を中心とした小売・流通業向けに流通を支援するプラットフォーム事業を展開しております。

2023年9月期までは、プラットフォーム事業の中核であるNETSEA、NETSEAオークション、オフラインの展示・商談会事業OSR(オーエスアール)におけるオンライン及びオフラインのGMV(流通額)の拡大を狙った積極的なプロモーション等を実施しておりました。一方、中長期の事業拡大のためには海外BtoB卸売市場への展開が不可欠であると考え、2022年6月に中国海南省に連結子会社「傲可凡(海南)网络科技有限公司」を設立し、人口14億人以上の中国バイヤーをはじめ、世界各国への流通インフラ構築に向けた海外向けサービス展開を進めております。2024年3月には中国サプライヤーが日本バイヤーに販売ができる展示会「日本東京義烏セレクション」、2024年8月には日本サプライヤーが中国バイヤーに販売ができる「義烏日本国家館」をオープンいたしました。

当期は、成長戦略を海外市場にシフトし、既存の国内事業で収益性の改善に取り組みつつ、中国を起点とした海外事業に積極的に投資をいたしました。

※1 経済産業省2024年9月25日発表 電子商取引に関する市場調査、BtoB-EC市場規模の業種別内訳より推察

※2 電子的データ交換(Electronic Data Interchange)の略称。受注や発注、出荷や納品などの流通に関わる一連の取引を電子データでやりとりする仕組み

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,840,369千円(前年同期比5.9%減)、営業利益は356,357千円(前年同期比17.1%増)、経常利益は353,801千円(前年同期比3.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は187,448千円(前年同期比997.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、従来「在庫価値ソリューション」としていた報告セグメントの名称を「ソリューション」、「商品流通プラットフォーム」としていた報告セグメントの名称を「プラットフォーム」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(ソリューション事業)

当セグメントは、データを基にAI技術を活用し在庫の価値を可視化することにより、企業が保有する在庫価値の可視化・最適化等を推進するソリューションを提供しております。主なサービスとしては当社が保有する流通相場データを活用した『aucfan.com(オークファンドットコム)』となり、主たる収益源は有料課金収入及びネット広告収入となります。その他、ネットショップ一元管理サービス『タテンボガイド』の提供、専門知識がなくても直感的に操作できるRPAツール『オークファンロボ』、副業・複業として物販ビジネスを行なう事業主を対象とするスクール形式の副業支援サービス『good sellers(グッドセラーズ)』、Amazonセラー専用アプリ『Amacode(アマコード)』、その他広告運用サービス等を提供しています。

当連結会計年度においては、aucfan.comで会員機能強化に伴う価格改定による売上増加、オークファンロボの売上成長等がありました。一方、good sellersでの法規制にともなうスクール開校数の減少の影響、その他Amacodeでの広告売上の減少、aucfan.comでのSEOの影響による広告売上の減少、クレジットカードの国際ブランドの決済ルール変更に伴う課金売上の減少等がありました。

これらの結果、売上高2,659,386千円(前年同期比2.4%減)、営業利益569,065千円(前年同期比1.2%減)となりました。

(プラットフォーム事業)

当セグメントは、企業の在庫・滞留商品等の流通を支援しており、オンライン及びオフラインにて複数のマーケットプレイスを運営しております。主なサービスとしては、BtoB卸モール『NETSEA(ネッシー)』、滞留在庫・返品・型落ち品などの流動化支援を行う『NETSEAオークション(旧 ReValueBtoBモール)』、オフラインの展示・商談会事業『OSR(オーエスアール)展示商談会』等がございます。主たる収益源は、NETSEAでは流通手数料収入及び有料課金収入、NETSEAオークションでは商品販売収入、OSRでは決済手数料収入及び出店料となります。

NETSEAでは前期にGMV極大化に向けた積極的なプロモーションを実施しておりましたが、当連結会計年度においては、成長戦略を海外市場にシフトしたことに伴いプロモーションを効果的なものに抑制し、GMVが減少しました。一方、流通手数料率の見直し並びに広告宣伝費・販売促進費を抑制した結果、売上高並びに営業利益が増加しました。

また、NETSEAオークションでは大手サプライヤーの返品商品の取り扱いが減少し、GMV、売上高及び営業利益が減少しました。

これらの結果、売上高1,702,851千円(前年同期比17.9%減)、営業利益113,668千円(前年同期は31,609千円の営業損失)となりました。

(インキュベーション事業)

当セグメントは、事業投資及び投資先企業の支援を通じて、当社が中長期にわたり競合優位性を構築・維持していくための知見とネットワークを得ることを目的とした事業セグメントであります。主たる収益源は、営業投資有価証券の売却益・配当収益、投資先企業へのコンサルティング収益となります。なお、当セグメントでは将来成長の基盤となる海外事業の新規事業開発等も実施しております。

当連結会計年度においては、営業投資有価証券の売却収入がありました。一方、海外事業における新規事業開発等の先行投資を継続しております。

これらの結果、売上高600,612千円(前年同期比15.8%増)、営業利益98,785千円(前年同期比46.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、6,805,834千円(前連結会計年度末は6,170,637千円)となりました。

主な要因といたしましては、営業投資有価証券が482,077千円減少、未収入金が138,365千円減少、商品が20,778千円減少、貸倒引当金が13,490千円増加したものの、現金及び預金が1,216,738千円増加、売掛金が52,784千円増加、その他(流動資産)が18,095千円増加した結果であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、887,144千円(前連結会計年度末は929,601千円)となりました。

主な要因といたしましては、繰延税金資産が55,997千円増加、貸倒引当金が36,114千円減少したものの、ソフトウェアが44,850千円減少、長期未収入金が36,000千円減少、ソフトウェア仮勘定が16,722千円減少、建物が13,603千円減少、工具、器具及び備品が11,584千円減少、長期貸付金が9,965千円減少、のれんが3,978千円減少した結果であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、3,181,146千円(前連結会計年度末は2,295,529千円)となりました。

主な要因といたしましては、買掛金が32,133千円減少、契約負債が24,951千円減少、1年内返済予定の長期借入金が6,656千円減少したものの、未払金が415,362千円増加、短期借入金が400,000千円増加、未払法人税等が80,224千円増加、その他(流動負債)が35,771千円増加、株主優待引当金が18,000千円増加した結果であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、103,585千円(前連結会計年度末は173,889千円)となりました。

主な要因といたしましては、長期借入金が2,228千円減少、繰延税金負債が68,290千円減少した結果であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、4,408,246千円(前連結会計年度末は4,630,819千円)となりました。

主な要因といたしましては、利益剰余金が187,448千円増加、資本剰余金が11,229千円増加したものの、其他有価証券評価差額金が416,297千円減少した結果であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末より1,216,738千円増加し、4,497,678千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益302,903千円、未払金の増加額415,339千円、減価償却費237,898千円、法人税等の還付額78,596千円、減損損失63,562千円、保険金の受取額60,000千円、長期未収入金の減少額36,000千円などにより資金が増加した一方で、営業投資有価証券の増加額108,431千円、売上債権の増加額52,555千円、仕入債務の減少額32,655千円などにより資金が減少したため、営業活動の結果獲得した資金は1,003,532千円(前年同期は109,909千円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得による支出204,440千円などにより資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は206,780千円(前年同期は376,045千円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入1,433,000千円、長期借入れによる収入100,000千円、非支配株主からの払込みによる収入41,510千円により資金が増加した一方で、短期借入金の返済による支出1,033,000千円、長期借入金の返済による支出108,884千円などにより資金が減少したため、財務活動の結果獲得した資金は431,870千円(前年同期は332,178千円の使用)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 9月期	2023年 9月期	2024年 9月期
自己資本比率 (%)	62.0	65.1	57.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.7	70.5	51.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	11.6	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	142.7	19.1	118.8

自己資本比率 (%) : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

（4）今後の見通し

次期の見通しにつきましては、卸売市場における電子商取引の増加や、副業・複業といった働き方の多様ななど、当社を取り巻く市場環境は引き続き好調に推移するものと思われま

す。このような状況下において当社グループは継続的に国内・オンラインを対象とした再流通インフラを基盤とし、中長期の事業拡大に向けオンラインとオフライン取引のシームレス化、並びに中国から世界に向けた海外向けサービスによりGMV並びに売上の創出を行ってまいります。

以上の状況を踏まえ、2025年9月期の連結業績は売上高6,000百万円、営業利益375百万円、経常利益360百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は190百万円を見込んでおります。

* 上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、財務体質の強化並びに将来の事業展開に向けた投資等に備えるため、配当可能利益を全額内部留保とし、現在のところ配当を実施しておりません。株主の皆様に対する利益還元については経営の最重要課題の一つとして位置付けており継続的に検討を行っておりますが、事業規模や収益が安定成長段階に入ったと判断された時点で、経営成績・財政状態を勘案しながら、配当による株主の皆様への利益還元に努める所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、将来の国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,280,940	4,497,678
売掛金	423,363	476,148
営業投資有価証券	1,574,460	1,092,382
商品	36,721	15,942
仕掛品	15	—
貯蔵品	109	2,414
未収入金	712,495	574,129
その他	201,501	219,597
貸倒引当金	△58,969	△72,460
流動資産合計	6,170,637	6,805,834
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	83,914	70,310
工具、器具及び備品(純額)	48,086	36,501
その他(純額)	2,645	2,033
有形固定資産合計	134,646	108,845
無形固定資産		
のれん	8,950	4,972
ソフトウェア	463,671	418,820
ソフトウェア仮勘定	27,743	11,020
その他	1,623	1,195
無形固定資産合計	501,988	436,009
投資その他の資産		
長期貸付金	14,118	4,152
繰延税金資産	90,754	146,752
破産更生債権等	298,532	298,303
長期未収入金	348,147	312,147
その他	187,978	191,384
貸倒引当金	△646,565	△610,450
投資その他の資産合計	292,966	342,288
固定資産合計	929,601	887,144
資産合計	7,100,239	7,692,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,684	51,550
短期借入金	1,100,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	103,330	96,674
未払法人税等	19,583	99,807
未払金	783,827	1,199,190
契約負債	124,442	99,491
賞与引当金	3,600	3,600
株主優待引当金	—	18,000
その他	77,061	112,832
流動負債合計	2,295,529	3,181,146
固定負債		
長期借入金	63,350	61,122
繰延税金負債	68,290	—
その他	42,249	42,463
固定負債合計	173,889	103,585
負債合計	2,469,419	3,284,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	973,683	973,683
資本剰余金	907,859	919,089
利益剰余金	2,381,593	2,569,041
自己株式	△340,055	△340,055
株主資本合計	3,923,081	4,121,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	702,871	286,574
為替換算調整勘定	△581	△87
その他の包括利益累計額合計	702,289	286,486
新株予約権	2,894	—
非支配株主持分	2,553	—
純資産合計	4,630,819	4,408,246
負債純資産合計	7,100,239	7,692,978

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,145,856	4,840,369
売上原価	2,579,461	2,163,063
売上総利益	2,566,395	2,677,305
販売費及び一般管理費	2,262,165	2,320,948
営業利益	304,229	356,357
営業外収益		
受取利息及び配当金	492	689
為替差益	33,987	—
受取手数料	1,464	438
貸倒引当金戻入額	143	4,730
役員報酬返納額	5,613	—
ポイント収入	—	7,666
その他	3,756	7,801
営業外収益合計	45,457	21,327
営業外費用		
支払利息	5,919	8,053
控除対象外消費税等	340	0
為替差損	—	11,499
その他	1,724	4,329
営業外費用合計	7,984	23,883
経常利益	341,702	353,801
特別利益		
新株予約権戻入益	14	2,894
受取保険金	50,000	10,000
その他	162	—
特別利益合計	50,176	12,894
特別損失		
減損損失	36,238	63,562
固定資産除却損	248	230
特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用	196,744	—
構造改革費用	127,316	—
特別損失合計	360,548	63,792
税金等調整前当期純利益	31,331	302,903
法人税、住民税及び事業税	27,259	98,347
法人税等調整額	4,441	49,924
法人税等合計	31,700	148,272
当期純利益又は当期純損失(△)	△369	154,630
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	17,076	187,448
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△17,446	△32,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191,374	△416,297
為替換算調整勘定	△581	493
その他の包括利益合計	190,793	△415,803
包括利益	190,423	△261,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	207,870	△228,354
非支配株主に係る包括利益	△17,446	△32,817

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	973,683	907,859	2,364,516	△203,380	4,042,679
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,076		17,076
自己株式の取得				△136,675	△136,675
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,076	△136,675	△119,598
当期末残高	973,683	907,859	2,381,593	△340,055	3,923,081

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	511,496	—	511,496	2,909	—	4,557,085
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						17,076
自己株式の取得						△136,675
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	191,374	△581	190,793	△14	2,553	193,331
当期変動額合計	191,374	△581	190,793	△14	2,553	73,733
当期末残高	702,871	△581	702,289	2,894	2,553	4,630,819

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	973,683	907,859	2,381,593	△340,055	3,923,081
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			187,448		187,448
連結子会社の増資による 持分の増減		11,229			11,229
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11,229	187,448	—	198,677
当期末残高	973,683	919,089	2,569,041	△340,055	4,121,759

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	702,871	△581	702,289	2,894	2,553	4,630,819
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						187,448
連結子会社の増資による 持分の増減						11,229
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△416,297	493	△415,803	△2,894	△2,553	△421,251
当期変動額合計	△416,297	493	△415,803	△2,894	△2,553	△222,573
当期末残高	286,574	△87	286,486	—	—	4,408,246

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,331	302,903
減価償却費	198,608	237,898
のれん償却額	76,778	3,978
減損損失	36,238	63,562
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,620	△22,624
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△1,350	—
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	18,000
受取利息及び受取配当金	△492	△689
支払利息	5,919	8,053
受取保険金	△50,000	△10,000
固定資産除却損	248	230
特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用	196,744	—
構造改革費用	127,316	—
売上債権の増減額(△は増加)	△72,866	△52,555
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,244	18,132
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	94,408	△108,431
長期未収入金の増減額(△は増加)	30,500	36,000
仕入債務の増減額(△は減少)	△38,226	△32,655
未払金の増減額(△は減少)	37,099	415,339
その他	22,890	△4,422
小計	684,772	872,718
利息及び配当金の受取額	483	664
利息の支払額	△5,749	△8,445
特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用の支払額	△196,744	—
構造改革費用の支払額	△118,264	—
保険金の受取額	—	60,000
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△254,587	78,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,909	1,003,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	9,965	9,965
有形固定資産の取得による支出	△129,028	△9,068
有形固定資産の売却による収入	583	—
無形固定資産の取得による支出	△264,706	△204,440
差入保証金の回収による収入	158,388	—
差入保証金の差入による支出	△161,696	△4,096
預り保証金の受入による収入	18,750	7,600
預り保証金の返還による支出	△8,300	△6,600
その他	—	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,045	△206,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,060,000	1,433,000
短期借入金の返済による支出	△1,060,000	△1,033,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△211,753	△108,884
自己株式の取得による支出	△136,675	—
リース債務の返済による支出	△1,748	△755
非支配株主からの払込みによる収入	20,000	41,510
その他	△2,002	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,178	431,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,800	△11,884
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△565,513	1,216,738
現金及び現金同等物の期首残高	3,833,053	3,280,940
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,400	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,280,940	4,497,678

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,900千円は、「貸倒引当金戻入額」143千円、「その他」3,756千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ソリューション事業」、「プラットフォーム事業」及び「インキュベーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より、従来「在庫価値ソリューション」としていた報告セグメントの名称を「ソリューション」、「商品流通プラットフォーム」としていた報告セグメントの名称を「プラットフォーム」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

① ソリューション事業

当社が保有する流通相場データを活用した『aucfan.com (オークファンドットコム)』、ネットショップ一元管理サービス『タテポガイド』、専門知識がなくても直感的に操作できるRPAツール『オークファンロボ』、副業・複業として物販ビジネスを行う事業主を対象とするスクール形式の副業支援サービス『good sellers (グッドセラーズ)』、Amazonセラー専用アプリ『Amacode (アマコード)』、その他広告運用サービス等

② プラットフォーム事業

BtoB卸モール『NETSEA (ネッシー)』、滞留在庫・返品・型落ち品などの流動化支援サービス『NETSEAオークション』、大阪・船場を拠点とするオフラインの展示・商談会事業『OSR (オーエスアール) 展示商談会』等

③ インキュベーション事業

上記事業と関連性の高い事業への投資実行(キャピタルゲイン)及び同事業へのコンサルティングサービスの提供、海外事業の新規事業開発等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースであり合計額は連結損益及び包括利益計算書の金額と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	ソリューション	プラットフォーム	インキュー ベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,580,423	2,046,765	518,667	5,145,856	—	5,145,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	143,632	26,417	—	170,050	△170,050	—
計	2,724,056	2,073,183	518,667	5,315,907	△170,050	5,145,856
セグメント利益又は損失(△)	575,886	△31,609	185,964	730,241	△426,011	304,229
セグメント資産	666,731	2,575,678	1,847,977	5,090,387	2,009,851	7,100,239
その他の項目						
減価償却費	122,165	65,379	—	187,544	11,063	198,608
のれん償却額	—	72,800	—	72,800	3,978	76,778
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	176,121	80,021	93	256,237	130,628	386,865

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△426,011千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額2,009,851千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、管理部門に係る有形固定資産等)が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額11,063千円、のれん償却額の調整額3,978千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額130,628千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産(管理部門に係る有形固定資産等)が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,576,695	1,663,164	600,510	4,840,369	—	4,840,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,691	39,687	102	122,481	△122,481	—
計	2,659,386	1,702,851	600,612	4,962,851	△122,481	4,840,369
セグメント利益	569,065	113,668	98,785	781,520	△425,162	356,357
セグメント資産	613,135	2,747,895	1,685,075	5,046,107	2,646,871	7,692,978
その他の項目						
減価償却費	143,113	80,376	—	223,490	14,407	237,898
のれん償却額	—	—	—	—	3,978	3,978
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	136,588	74,703	2,738	214,031	—	214,031

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△425,162千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,646,871千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、管理部門に係る有形固定資産等)が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額14,407千円、のれん償却額の調整額3,978千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	合計
外部顧客への売上高	2,580,423	2,046,765	518,667	5,145,856

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	合計
外部顧客への売上高	2,576,695	1,663,164	600,510	4,840,369

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	計	全社・消去	合計
減損損失	—	6,843	29,395	36,238	—	36,238

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	計	全社・消去	合計
減損損失	35,600	27,961	—	63,562	—	63,562

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	72,800	—	72,800	3,978	76,778
当期末残高	—	—	—	—	8,950	8,950

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る当期償却額、未償却残高であります。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	3,978	3,978
当期末残高	—	—	—	—	4,972	4,972

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る当期償却額、未償却残高であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	448.12円	427.08円
1株当たり当期純利益	1.62円	18.16円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1.62円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	17,076	187,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	17,076	187,448
普通株式の期中平均株式数(株)	10,568,080	10,321,710
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	396	－
(うち新株予約権(株))	(396)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,630,819	4,408,246
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,447	－
(うち新株予約権(千円))	(2,894)	(－)
(うち非支配株主持分(千円))	(2,553)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,625,371	4,408,246
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	10,321,710	10,321,710

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年11月14日付の会社法第370条及び当社定款に基づく取締役会決議に代わる書面決議において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主価値の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的としております。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 100,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.96%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 50,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2024年11月15日～2025年1月31日 |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(参考)

2024年9月30日時点の自己株式の保有状況

- | | |
|----------------------|-------------|
| (1) 発行済株式総数(自己株式を除く) | 10,321,710株 |
| (2) 自己株式数 | 491,990株 |